国際社会文化研究所紀要　第6号（2004年）

地方分権時代における市民活動と大学の連携

古川秀夫[*1]　大束貢生[*2]　柴田和子[*3]
大山治彦[*4]　田中　滋[*5]　福田　菊[*6]

Collaboration between Community and University in the Age of Decentralization

Hideo Furukawa[*1], Takao Otsuka[*2], Kazuko Shibata[*3],
Haruhiko Oyama[*4], Shigeru Tanaka[*5] and Kiku Fukuda[*6]

For about 800 students who belong to the universities in the Kansai area, the questionnaire which focused on the students' experiences and consciousness about volunteer or social service activity was carried out. First, the problem of sending in students as volunteers was pointed out through comparing students' consciousness with the needs of NGO or NPO which accepts volunteers. Next, the definitions and motivations by students to volunteer activities were analyzed in detail. Finally, How the students' consciousness are influenced by the past experience of social service were considered.

1995年の阪神・淡路大震災で全国から集まったボランティアが活躍して以来，市民レベルの非営利活動を盛んにする必要性が地方自治体にも痛感されるようになった。例えば，滋賀県では1997年に県民の地域づくりや町づくり，環境，福祉，文化など様々な分野での市民活動を総合的に支援する「淡海ネットワークセンター」が設立された。また，市民活動の支え手として，大学などの教育機関，および学生や生徒に期待されることは大きい。首相の私的諮問機関「教育改革国民会議」は2000年秋，戦後教育の見直しに関する中間報告の中で，小中学校で二週間，高校で一カ月間，社会性を身に付けさせるために奉仕活動を全員が行うようにすることを提案した。さらに，中央教育審議会2001年度答申では，ボランティア活動を「奉仕活動・体験活動」と広くとらえ，子どもの望ましい人間形成を図り，個人がより良く生き，より良い社会を作る鍵だと考える立場から，小中高の授業への社会奉仕活動導入が謳われている。龍谷大学では，既に「福祉フォーラム」や「ボランティア・NPO活動センター」が設置され，大学全体での取り組みが図られている。

しかしながら，市民と学生それぞれの関心とニーズ，また教育的意義に関する評価は具体的にはなされていない。本研究では，市民活動サイドと学生を中心とした大学サイドでインタビュー，アンケート調査を試みるとともに，実際に市民と大学との連携の現場における調査を行い，より優れた連携のあり方を探ろうとした。その成果の一部は，すでに本紀要第5号で報告した[1)]。

*1 龍谷大学国際文化学部，*2 佛教大学社会学部，*3 龍谷大学社会学部，*4 四国学院短期大学，
*5 龍谷大学社会学部，*6 龍谷大学国際文化学部

以下の3編の論文は，質問紙調査から得られたデータを本格的に分析したことによるものである。ボランティア活動の受け皿となるボランティア団体の姿勢とボランティア活動に関する大学生の経験や意識を対照し，社会奉仕活動導入に関する問題点とその方途について考察した。

注

1）大山治彦・柴田和子・湯川宗紀，2003，「地域と大学の連携の試み―まちづくりと大学―」湯川宗紀・柴田和子・大東貢生・大山治彦・古川秀夫，2003，「学生のボランティア活動に関する意識調査」中間報告，『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』第5号，龍谷大学社会文化研究所